

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2025年7月14日）

作成対象期間（2025年1月15日～2025年7月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2026年7月13日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2023年7月12日)	19,392	10	18.7	3,693.41	18.1	98.9	—	942
15期(2024年1月12日)	22,170	10	14.4	4,192.51	13.5	99.2	—	1,089
16期(2024年7月12日)	25,731	10	16.1	4,922.99	17.4	98.6	—	1,235
17期(2025年1月14日)	24,767	10	△ 3.7	4,615.16	△ 6.3	98.7	—	1,135
18期(2025年7月14日)	29,371	10	18.6	4,922.16	6.7	98.6	—	1,246

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

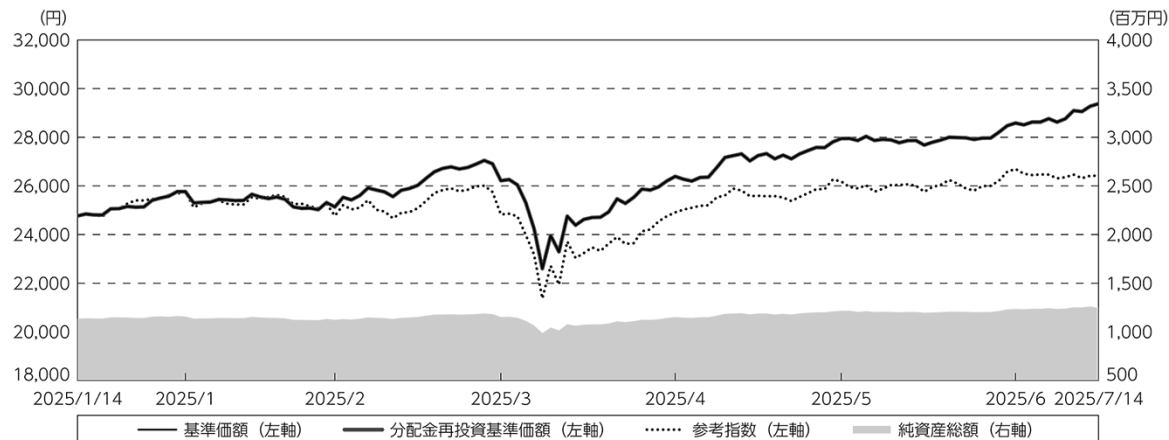
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年1月14日	24,767	—	4,615.16	—	98.7	—
1 月末	25,765	4.0	4,797.95	4.0	97.9	—
2 月末	25,136	1.5	4,616.34	0.0	98.5	—
3 月末	26,216	5.9	4,626.52	0.2	96.4	—
4 月末	26,389	6.5	4,641.96	0.6	97.7	—
5 月末	27,946	12.8	4,878.83	5.7	97.8	—
6 月末	28,584	15.4	4,974.53	7.8	98.4	—
(期 末)						
2025年7月14日	29,381	18.6	4,922.16	6.7	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2025年1月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2025年4月上旬)

- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて国内株式市場が大幅に下落したこと。
- (下落) 米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

(2025年4月中旬～期末)

- (上昇) 米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退へつながったこと。
- (上昇) TOPIX(東証株価指数)が2009年以来となる13営業日連続(4月22日～5月13日)で上昇したこと。

○投資環境

・日本株式市場

期首から4月初旬にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことや、貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落しました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりましたが、日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時的停止を発表したことが懸念後退につながり、上昇に転じました。4月中旬から期末にかけては、トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税を引き上げる方針を示しているとの報道から下落する場面もありましたが、イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されるなど堅調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えしました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、不動産業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が6.7%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は18.6%上昇しました。

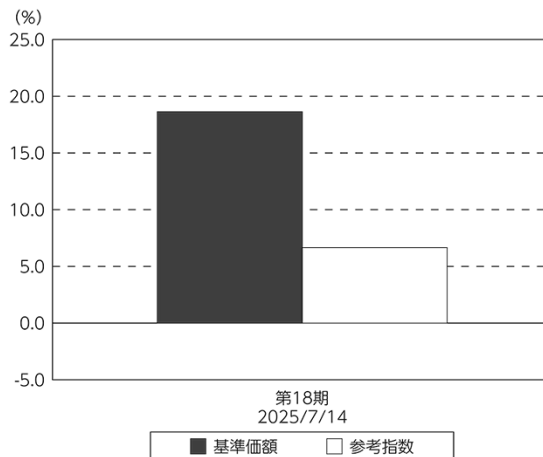
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している倉庫・運輸関連業、卸売業の騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器の騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、日新、三菱化工機、内外トランスライン、カメイ、トモニホールディングスなどの騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べ高かったこと。

（主なマイナス要因）

- ①非保有であった情報・通信業の騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、日本新薬、綜研化学、E・Jホールディングス、メニコン、あさひなどの騰落率がTOPIX（東証株価指数）と比べ低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期 2025年1月15日～ 2025年7月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.034%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,370

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月15日～2025年 7 月14日)

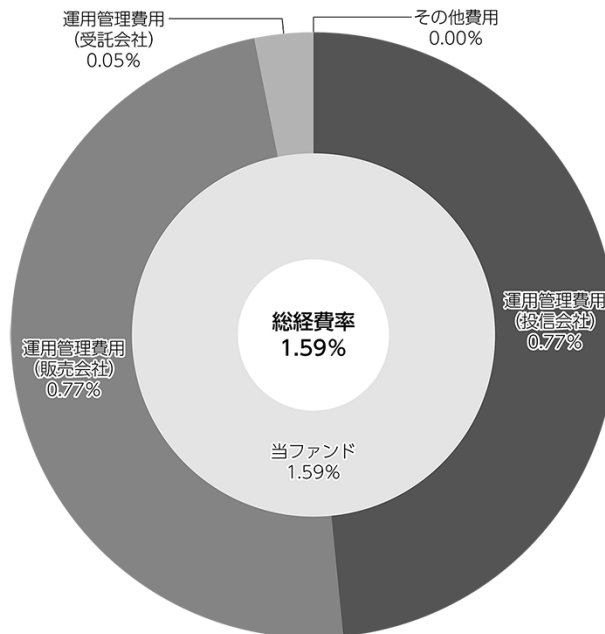
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 211	% 0.791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(102)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(102)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.035)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	0.828	
期中の平均基準価額は、26,672円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月15日～2025年 7 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		245	437, 622	258	515, 850
		(18)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 1 月15日～2025年 7 月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	953, 472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 146, 516千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 83

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月15日～2025年 7 月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 437	百万円 51	% 11. 7	百万円 515	百万円 419	% 81. 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	409千円
うち利害関係人への支払額 (B)	233千円
(B) / (A)	57. 0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
極洋	3	2.5	11,450
建設業 (5.6%)			
ミライト・ワン	4.6	4.4	11,413
新日本建設	8.6	7.8	13,330
積水ハウス	2.2	3.3	10,447
ユアテック	—	3.5	8,190
新日本空調	4.4	3.1	7,722
ダイダン	—	2.2	9,801
インフロニア・ホールディングス	8.5	6	7,455
食料品 (1.0%)			
理研ビタミン	3.8	4.6	12,516
パルプ・紙 (2.0%)			
王子ホールディングス	25	11.8	8,937
レンゴー	15.6	17.6	15,577
化学 (6.3%)			
住友精化	2.1	2.1	9,240
エア・ウォーター	7.9	5.8	12,748
三菱瓦斯化学	4.6	—	—
三井化学	2.8	—	—
UBE	5.7	—	—
リケンテクノス	10.2	10.4	11,616
カーリット	—	7.8	9,258
中国塗料	4	3.7	9,819
綜研化学	3.9	9.3	14,322
北興化学工業	—	7.2	10,432
医薬品 (0.9%)			
日本新薬	2.7	3.8	11,419
ゴム製品 (4.1%)			
横浜ゴム	5	4.2	17,476
TOYO TIRE	7.1	3.9	12,039
フコク	6.7	5.7	9,667
ニッタ	2.7	2.9	11,397
ガラス・土石製品 (0.8%)			
アジアパイルホールディングス	—	10.3	10,248
鉄鋼 (1.4%)			
東京製鐵	8.4	5.9	9,858
栗本鐵工所	2.2	1.1	7,667

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	3.8	—	—
金属製品 (1.3%)			
横河ブリッジホールディングス	4.5	—	—
文化シヤッター	4.2	—	—
ジーテクト	9	9.1	16,307
機械 (4.5%)			
ツガミ	7.1	6	11,226
ワイエイシイホールディングス	—	11	8,734
三菱化工機	3.6	6.1	12,218
竹内製作所	2.4	2.7	12,987
カナデビア	12.5	10.3	10,269
電気機器 (1.8%)			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	4.2	11,419
ホーチキ	4.5	3.6	10,890
輸送用機器 (3.1%)			
ダイハツインフィニアース	—	4.1	8,987
トヨタ自動車	—	5.8	14,682
フタバ産業	18.1	18.9	14,912
精密機器 (1.5%)			
A&Dホロンホールディングス	—	5	9,730
メニコン	6.1	7	8,162
その他製品 (0.8%)			
ニホンフラッシュ	9.4	—	—
イトーキ	4.8	—	—
オカムラ	5	4.1	9,483
電気・ガス業 (4.4%)			
中部電力	10	8.8	16,016
電源開発	6.6	8.6	21,727
北海道瓦斯	27.1	27.9	16,349
陸運業 (2.9%)			
ハマキョウレックス	7.4	6.3	8,895
山九	1.6	1.1	9,057
丸全昭和運輸	1.5	1.2	8,328
センコーグループホールディングス	7.6	4.5	9,171
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
日新	3.7	—	—
澁澤倉庫	2.5	1.7	7,046
内外トランスライン	3.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (16.6%)			
あらた	2.9	3.1	9,734
アルコニックス	6.3	4.5	9,067
あい ホールディングス	5.8	6.7	15,932
八洲電機	—	5.5	9,355
三洋貿易	7.2	7.9	11,660
三菱食品	2	—	—
松田産業	3.3	3	11,130
日本ライフライン	5.9	—	—
シークス	7.7	—	—
長瀬産業	2.8	5.9	16,812
豊田通商	4.7	4	12,900
兼松	4.2	4	11,428
日本紙パルプ商事	20.1	22	14,102
カメイ	7.3	6.6	16,618
内田洋行	1.4	0.9	9,027
第一実業	—	4	9,920
稲畑産業	3.5	3.7	12,358
中央自動車工業	1	4.4	8,272
泉州電業	—	2.5	10,575
イエローハット	3.7	—	—
J Kホールディングス	13.5	12.2	14,774
小売業 (5.1%)			
シュッピン	9.5	7	8,274
あさひ	5.2	6.3	8,322
コーナン商事	3.4	3.6	13,770
ライフコーポレーション	3	4	9,416
高島屋	—	10.2	11,459
ベルーナ	14.6	11.1	10,711
銀行業 (11.6%)			
東京きらばしフィナンシャルグループ	—	2.1	13,965
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	—	—
三井住友トラストグループ	2.9	—	—
群馬銀行	9.8	8.5	10,824
七十七銀行	2.4	2.1	10,693
ふくおかフィナンシャルグループ	3.4	3.3	13,322
南都銀行	—	2.6	11,401
百五銀行	15.9	14.3	10,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
紀陽銀行	4.7	3.9	10,292
大分銀行	—	3.1	13,314
佐賀銀行	—	5.2	12,698
山口フィナンシャルグループ	5.9	5.9	9,628
名古屋銀行	1.7	1.3	11,141
トモニホールディングス	36.1	24.4	14,762
保険業 (1.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	3.7	3.9	12,179
第一生命ホールディングス	—	9.9	10,904
その他金融業 (8.3%)			
クレディセゾン	4.2	4.9	19,359
芙蓉総合リース	1.2	3	11,892
みずほリース	12.1	12.7	14,173
東京センチュリー	7.3	6.7	11,678
リコーリース	1.9	1.7	9,401
オリックス	4.4	4.7	15,655
三菱HCキャピタル	7.9	7.3	7,916
NECキャピタルソリューション	2.7	3.1	12,136
不動産業 (8.6%)			
ヒューリック	5.7	8.6	12,697
オープンハウスグループ	2.2	2.3	15,497
東急不動産ホールディングス	10.5	12.4	13,168
東京建物	5	4.5	11,650
エスリード	3.3	3.3	15,790
エスコン	8.9	12	12,444
サンフロンティア不動産	6.5	11.5	24,265
サービス業 (4.0%)			
E・Jホールディングス	6.5	6.8	10,363
フルキャストホールディングス	5.8	4.5	7,303
チャーム・ケア・コーポレーション	8.2	6.8	9,037
建設技術研究所	3.7	4.2	12,096
ニシオホールディングス	2.4	2.4	9,912
合 計	株 数 ・ 金 額	660	665
	銘柄数<比率>	102	105
			1,228,451
			<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1, 228, 451	95. 9
コール・ローン等、その他	52, 727	4. 1
投資信託財産総額	1, 281, 178	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1, 281, 178, 469
コール・ローン等	26, 494, 973
株式(評価額)	1, 228, 451, 180
未収入金	24, 124, 862
未収配当金	2, 107, 100
未収利息	354
(B) 負債	34, 805, 729
未払金	6, 548, 313
未払収益分配金	424, 357
未払解約金	18, 629, 927
未払信託報酬	9, 184, 195
その他未払費用	18, 937
(C) 純資産総額(A－B)	1, 246, 372, 740
元本	424, 357, 784
次期繰越損益金	822, 014, 956
(D) 受益権総口数	424, 357, 784口
1万口当たり基準価額(C／D)	29, 371円

(注) 期首元本額は458,318,701円、期中追加設定元本額は6,380,876円、期中一部解約元本額は40,341,793円、1口当たり純資産額は2.9371円です。

○損益の状況 (2025年1月15日～2025年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23, 078, 947
受取配当金	23, 034, 963
受取利息	43, 863
その他収益金	121
(B) 有価証券売買損益	180, 283, 064
売買益	199, 990, 183
売買損	△ 19, 707, 119
(C) 信託報酬等	△ 9, 203, 132
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	194, 158, 879
(E) 前期繰越損益金	470, 877, 387
(F) 追加信託差損益金	157, 403, 047
(配当等相当額)	(137, 530, 116)
(売買損益相当額)	(19, 872, 931)
(G) 計(D＋E＋F)	822, 439, 313
(H) 収益分配金	△ 424, 357
次期繰越損益金(G＋H)	822, 014, 956
追加信託差損益金	157, 403, 047
(配当等相当額)	(137, 530, 116)
(売買損益相当額)	(19, 872, 931)
分配準備積立金	664, 611, 909

*損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年 1 月15日～2025年 7 月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年 1 月15日～ 2025年 7 月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,034,392円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	124,440,067円
c. 信託約款に定める収益調整金	157,403,047円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	518,561,807円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	822,439,313円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	19,380円
g. 分配金	424,357円
h. 分配金(1 万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年 4 月 1 日>